



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 松風 上場取引所 東
 コード番号 7979 URL <https://www.shofu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高見 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 森本 隆 TEL 075-561-1112
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	38,698	10.3	5,392	14.5	5,523	7.9	4,317	18.1
2024年3月期	35,080	10.7	4,709	23.1	5,118	20.8	3,655	16.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,471百万円(△65.5%) 2024年3月期 7,157百万円(99.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	121.52	121.09	10.3	11.0	13.9
2024年3月期	103.09	102.62	9.5	10.9	13.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △7百万円 2024年3月期 △7百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	49,994	42,736	85.2	1,198.37
2024年3月期	50,093	41,609	82.7	1,168.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,596百万円 2024年3月期 41,448百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,447	△914	△1,783	10,061
2024年3月期	3,089	△1,295	△2,096	9,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	42.00	62.00	1,100	30.1	2.9
2025年3月期	—	36.00	—	31.00	—	1,741	40.3	4.1
2026年3月期(予想)	—	21.00	—	32.00	53.00	—	40.1	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2025年3月期第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金合計については株式分割の実施により単純合計できないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり98円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,943	5.6	2,489	△18.2	2,580	△14.2	1,908	△19.3	53.69
通期	40,876	5.6	5,236	△2.9	5,363	△2.9	4,701	8.9	132.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 常州松風歯科有限公司、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	35,788,178株	2024年3月期	35,788,178株
② 期末自己株式数	2025年3月期	242,920株	2024年3月期	302,228株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	35,529,519株	2024年3月期	35,463,368株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,973	8.0	2,023	20.3	4,328	2.4	3,993	13.9
2024年3月期	21,273	10.1	1,681	75.9	4,226	30.7	3,506	21.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	112.40	112.00
2024年3月期	98.87	98.42

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	39,750	34,165	85.8	959.44
2024年3月期	40,667	33,552	82.3	943.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,103百万円 2024年3月期 33,473百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等に関する注記)	12
(1株当たり情報に関する注記)	15
(重要な後発事象に関する注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の状況)

当連結会計年度の世界経済は、インフレの緩和により景気に持ち直しの動きが見られましたが、欧州の政治情勢の不安定化や年度後半にはアメリカの関税政策の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

国内経済についても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済の下振れリスクや物価上昇の継続による消費マインドの低下など、先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

当歯科業界におきましては、歯科医療におけるデジタル化の浸透が進む中で、関連機器・材料市場は世界的に成長を続けておりますが、一方で業界全域における競争は激化しており、楽観視できない経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは第五次中期経営計画をスタートさせ、今後の成長に向けた積極的な施策を推進してまいりました。

具体的には、国内においてはCAD/CAM関連製品の積極的な市場投入や、予防・デジタル歯科分野を中心に販売戦略の強化を進めるとともに、海外においてはローカルニーズに対応した製品の展開、販売拠点や販売網の拡充等に努めました。

また、生産能力の増強に向け、本社新工場の建設に着工するなど、中長期的な成長を見据えた施策を展開してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は38,698百万円と、前年同期比3,617百万円(10.3%)の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により5,392百万円と前年同期比683百万円(14.5%)の増益となりました。

経常利益は、為替差損を営業外費用に計上したものの、5,523百万円と前年同期比404百万円(7.9%)の増益となりました。

特別利益として投資有価証券売却益681百万円や、特別損失として固定資産除却損50百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,317百万円と前年同期比661百万円(18.1%)の増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高の業績となりました。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、前期に発売を開始したデジタルカメラ「アイススペシャル C-V」のほか、歯科切削加工用レジン材料「松風ブロックPEEK」や歯科切削加工用セラミックス「松風ディスク ZR ルーセント スープラ」などのCAD/CAM関連製品が売上に寄与し、前年同期比増収となりました。

海外では、充填修復材料などの化工品類の販売が全てのエリアで伸長したことから、米国やアジア地域を中心に売上が堅調に推移し、さらに為替変動のプラス影響もあり、前年同期比増収となりました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、36,356百万円と前年同期比3,732百万円(11.4%)の増収となり、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により営業利益は5,438百万円と前年同期比753百万円(16.1%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

国内におきましては、台湾で販売が好調なネイル・ハンドケア製品「ARTiS di Voce」が売上を伸ばした一方で、飽和しつつある市場において、コモディティ化の進展により競争が一層激化し、主力のプロ向けジェルネイル製品「PRESTO」、アクリル材料「NAIL DE DANCE」が伸び悩み、前年同期比減収となりました。

海外におきましては、台湾において独自ブランド製品を中心に拡販に努めましたが、海外企業による攻勢の影響を受けるとともに、その他の地域においても、米国のインフレの影響を受けた消費の落ち込みや、中国における輸入規制の影響等により、売上が低調に推移し、海外全体では前年同期比減収となりました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、2,243百万円と前年同期比130百万円(5.5%)の減収となり、利益面は営業損失66百万円と前年同期比71百万円の減益となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、工業用研磨材市場は、製造業の設備投資が増加した一方で、主要マーケットの自動車関連分野における工場の稼働停止の影響や円安等の為替動向の懸念により、全体的に低調に推移しました。このような状況のなか、前期に在庫調整を行った取引先からの受注が回復するとともに、新規取引先の開拓等に注力した結果、その他の事業の売上高は、97百万円と前年同期比15百万円(19.6%)の大幅な増収となり、営業利益は14百万円と前年同期比1百万円(12.5%)の増益となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、時価の下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前期末比99百万円減少し、49,994百万円となりました。

負債は、1年返済予定を含む長期借入金や、繰延税金負債などが減少したことにより、前期末比1,226百万円減少し、7,257百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比1,126百万円増加し、42,736百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.2%(前期末82.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、1,037百万円増加し、10,061百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,089	3,447	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△914	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△1,783	312
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	287	△208
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	193	1,037	844
現金及び現金同等物の期首残高	8,830	9,024	193
現金及び現金同等物の期末残高	9,024	10,061	1,037

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,447百万円のプラス(前期比358百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,154百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、914百万円のマイナス(前期比381百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,229百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,783百万円のマイナス(前期比312百万円の増加)となりました。これは主に親会社による配当金の支払額1,385百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、世界経済全体では緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、アメリカの保護主義化による貿易紛争の拡大、中国経済の減速懸念、地政学リスクの高まりなど、先行きへの不安が一層強まり、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

歯科業界におきましては、新興国での歯科医療ニーズの拡大、先進国を中心とするデジタル歯科関連技術の進歩に加え、治療から審美・予防へのシフトが進んでおり、今後、世界の歯科市場は大きく成長していくものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念のもと、世界の歯科医療への貢献度をより高めていくために、2028年3月期に連結売上高500億円、連結営業利益75億円の達成を目指し、中長期の重点課題に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しについては、次のとおりであります。

(単位：百万円・%)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	38,698	40,876	2,178	5.6
営業利益	5,392	5,236	△156	△2.9
経常利益	5,523	5,363	△159	△2.9
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,317	4,701	384	8.9

主な為替レート 米ドル140.00円、ユーロ150.00円、英ポンド185.00円、中国人民元20.00円

アメリカの関税政策の影響については、現時点では不確定な要因が多く、当社の事業や業績に与える影響は精査中であり、次期業績予想には反映しておりません。業績への影響が明らかになった時点で、あらためて業績予想への影響度を算定し、必要に応じて開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

利益還元の指標につきましては、連結配当性向40%以上を目標とするほか、純資産配当率(DOE)3.0%以上とすることとして、中間及び期末の年2回の配当を通じて、安定した還元を実施しております。

当期の配当金は既に行いました中間配当金の1株当たり36円に加え、期末配当金は1株当たり31円で実施します。

なお、当期の年間配当金の合計額については、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため単純合算ができません。当該株式分割を考慮しない場合の当期の期末配当金は1株当たり62円、年間配当金は1株当たり98円となります。

次期の配当金におきましては、中間配当金が1株当たり21円、期末配当金が1株当たり32円、年間配当金は1株当たり53円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,716	10,653
受取手形	222	166
売掛金	4,316	3,993
有価証券	-	239
商品及び製品	7,312	8,195
仕掛品	1,741	1,980
原材料及び貯蔵品	1,237	1,408
その他	648	949
貸倒引当金	△15	△64
流動資産合計	25,179	27,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,958	12,234
減価償却累計額	△6,705	△6,974
建物及び構築物 (純額)	5,252	5,260
機械装置及び運搬具	5,462	5,580
減価償却累計額	△4,132	△4,219
機械装置及び運搬具 (純額)	1,330	1,361
土地	2,546	2,388
建設仮勘定	115	422
その他	5,133	5,473
減価償却累計額	△4,143	△4,302
その他 (純額)	989	1,171
有形固定資産合計	10,234	10,603
無形固定資産	524	556
投資その他の資産		
投資有価証券	11,553	8,709
繰延税金資産	158	159
退職給付に係る資産	1,875	1,910
その他	574	631
貸倒引当金	△6	△97
投資その他の資産合計	14,155	11,313
固定資産合計	24,914	22,472
資産合計	50,093	49,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378	1,231
1年内返済予定の長期借入金	281	-
未払法人税等	880	906
契約負債	75	63
役員賞与引当金	63	66
その他	2,914	2,950
流動負債合計	5,593	5,218
固定負債		
繰延税金負債	2,023	1,163
退職給付に係る負債	228	216
その他	638	659
固定負債合計	2,890	2,038
負債合計	8,484	7,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	5,968
資本剰余金	6,134	6,151
利益剰余金	20,964	23,896
自己株式	△297	△239
株主資本合計	32,770	35,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	3,040
為替換算調整勘定	2,620	2,893
退職給付に係る調整累計額	963	884
その他の包括利益累計額合計	8,678	6,818
新株予約権	79	61
非支配株主持分	82	78
純資産合計	41,609	42,736
負債純資産合計	50,093	49,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	35,080	38,698
売上原価	14,084	15,706
売上総利益	20,995	22,991
販売費及び一般管理費	16,286	17,599
営業利益	4,709	5,392
営業外収益		
受取利息	66	96
受取配当金	185	187
為替差益	225	-
会費収入	136	145
その他	221	247
営業外収益合計	834	677
営業外費用		
支払利息	22	17
当社主催会費用	291	295
為替差損	-	110
持分法による投資損失	7	7
その他	104	116
営業外費用合計	425	546
経常利益	5,118	5,523
特別利益		
投資有価証券売却益	285	681
在外子会社における送金詐欺回収益	52	-
特別利益合計	337	681
特別損失		
減損損失	173	-
固定資産除却損	-	50
特別損失合計	173	50
税金等調整前当期純利益	5,282	6,154
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,764
法人税等調整額	△93	54
法人税等合計	1,604	1,819
当期純利益	3,677	4,335
非支配株主に帰属する当期純利益	21	17
親会社株主に帰属する当期純利益	3,655	4,317

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,677	4,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	△2,053
為替換算調整勘定	1,277	269
退職給付に係る調整額	308	△78
その他の包括利益合計	3,479	△1,863
包括利益	7,157	2,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,130	2,457
非支配株主に係る包括利益	27	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,968	6,142	18,406	△379	30,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益			3,655		3,655
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△8		83	74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8	2,557	82	2,631
当期末残高	5,968	6,134	20,964	△297	32,770

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,201	1,348	655	5,204	99	73	35,515
当期変動額							
剰余金の配当							△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益							3,655
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,893	1,272	308	3,474	△19	8	3,462
当期変動額合計	1,893	1,272	308	3,474	△19	8	6,094
当期末残高	5,094	2,620	963	8,678	79	82	41,609

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,968	6,134	20,964	△297	32,770
当期変動額					
剰余金の配当			△1,385		△1,385
親会社株主に帰属する当期純利益			4,317		4,317
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		17		59	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	2,932	57	3,007
当期末残高	5,968	6,151	23,896	△239	35,777

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,094	2,620	963	8,678	79	82	41,609
当期変動額							
剰余金の配当							△1,385
親会社株主に帰属する当期純利益							4,317
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,053	272	△78	△1,859	△17	△3	△1,880
当期変動額合計	△2,053	272	△78	△1,859	△17	△3	1,126
当期末残高	3,040	2,893	884	6,818	61	78	42,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,282	6,154
減価償却費	1,168	1,059
減損損失	173	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101	△168
受取利息及び受取配当金	△251	△284
支払利息	22	17
為替差損益 (△は益)	△41	△118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△285	△681
持分法による投資損益 (△は益)	7	7
在外子会社における送金詐欺回収益	△52	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△834	369
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,302	△1,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	78	△147
その他	396	△352
小計	4,255	4,792
利息及び配当金の受取額	346	368
利息の支払額	△22	△16
法人税等の支払額	△1,584	△1,739
和解金の受取額	42	42
在外子会社における送金詐欺回収額	52	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,089	3,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△701	△791
定期預金の払戻による収入	759	891
有価証券の取得による支出	-	△243
有形固定資産の取得による支出	△1,616	△1,229
有形固定資産の売却による収入	3	20
無形固定資産の取得による支出	△95	△88
投資有価証券の売却による収入	405	869
投資有価証券の取得による支出	-	△320
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	10	7
その他	△54	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13	△98
長期借入金の返済による支出	△964	△281
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△1,098	△1,385
非支配株主への配当金の支払額	△18	△17
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	8,830	9,024
現金及び現金同等物の期末残高	9,024	10,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、主として定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、国内事業の基盤を維持・強化しつつ、経営資源の配分を海外にシフトし、海外事業の拡大、経営全体のグローバル化を推し進めている中で、新たに策定された第5次中期経営計画（2025年3月期-2028年3月期）において海外も含めた生産拠点の再配置を計画しております。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、グループ全体で生産体制の全体最適化を図ることにより、今後は有形固定資産については長期安定的に生産、稼働し、投資の効果が平均的に生ずると見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済的実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は173百万円減少しました。その結果、営業利益は150百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ151百万円増加しております。

(セグメント情報等に関する注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業（工業用材料・機器の製造販売）から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、デンタル関連事業で146百万円、その他の事業で1百万円増加しています。また、当連結会計年度のセグメント損失が、ネイル関連事業で2百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,624	2,373	81	35,080	—	35,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	32,624	2,373	87	35,086	△6	35,080
セグメント利益	4,685	5	12	4,703	6	4,709
セグメント資産	39,250	1,812	98	41,161	8,932	50,093
その他の項目						
減価償却費	1,131	34	3	1,168	—	1,168
持分法投資利益 又は損失(△)	△7	—	—	△7	—	△7
減損損失(注) 3	173	—	—	173	—	173
持分法適用会社への投資額	2,633	—	—	2,633	—	2,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,266	13	2	1,282	—	1,282

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額6百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額8,932百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券等)等の資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループのMerz Dental GmbHにおいて、製造設備の開発を一部中止する意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に173百万円計上しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	
日本	14,138	1,367	81	15,588
北米・中南米	4,023	218	—	4,241
欧州	7,492	—	—	7,492
アジア	6,970	787	—	7,758
顧客との契約から生じる収益	32,624	2,373	81	35,080
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,624	2,373	81	35,080

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,356	2,243	97	38,698	—	38,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	36,356	2,243	102	38,702	△4	38,698
セグメント利益又は損失(△)	5,438	△66	14	5,386	5	5,392
セグメント資産	41,765	1,699	121	43,587	6,407	49,994
その他の項目						
減価償却費	1,012	41	5	1,059	—	1,059
持分法投資利益 又は損失(△)	△7	—	—	△7	—	△7
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	2,541	—	—	2,541	—	2,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,415	30	—	1,445	—	1,445

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額6,407百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券等)等の資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	
日本	15,366	1,316	97	16,780
北米・中南米	4,699	188	—	4,888
欧州	8,310	—	—	8,310
アジア	7,980	738	—	8,718
顧客との契約から生じる収益	36,356	2,243	97	38,698
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,356	2,243	97	38,698

(注) 外部顧客への売上高は、当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,168.02円	1,198.37円
1株当たり当期純利益金額	103.09円	121.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	102.62円	121.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,655	4,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,655	4,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,463	35,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	161	127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,609	42,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	161	140
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,448	42,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	35,485	35,545

4. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。